

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	16,496,268	10,381,003	9,861,025	11,128,525	11,809,385
経常利益又は経常損失() (千円)	738,000	193,344	518,019	74,317	164,071
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	413,439	1,634,178	1,656,490	121,685	114,979
包括利益(千円)	-	-	-	-	118,383
純資産額(千円)	9,046,611	7,141,463	5,324,186	5,444,931	5,524,762
総資産額(千円)	12,737,099	15,107,493	15,433,216	15,480,880	14,792,107
1株当たり純資産額(円)	1,072.36	873.54	691.23	706.91	717.29
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	49.01	198.21	203.69	15.80	14.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	47.3	34.5	35.2	37.3
自己資本利益率(%)	4.6	20.2	-	2.3	2.1
株価収益率(倍)	14.30	2.02	-	20.89	18.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	692,901	1,735,444	1,096,162	469,367	1,890,502
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	920,378	3,436,760	1,544,152	726,379	14,511
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	315,212	4,239,070	2,460,822	254,129	1,227,737
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,466,045	533,258	353,929	351,069	999,097
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	407 (126)	406 (123)	411 (281)	421 (314)	441 (230)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	14,365,065	8,235,917	7,766,195	9,108,734	9,630,563
経常利益又は経常損失() (千円)	689,010	184,409	369,228	109,720	249,710
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	392,624	1,646,815	1,531,509	156,847	179,158
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	8,826,103	6,923,676	5,231,381	5,387,288	5,531,398
総資産額(千円)	11,857,432	14,471,998	14,659,127	14,608,703	14,150,601
1株当たり純資産額(円)	1,046.22	846.90	679.18	699.43	718.15
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	7.50 (-)	5.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	46.54	199.74	188.32	20.36	23.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.4	47.8	35.7	36.9	39.1
自己資本利益率(%)	4.5	20.9	-	3.0	3.3
株価収益率(倍)	15.06	2.00	-	16.21	12.17
配当性向(%)	16.1	2.5	-	24.6	21.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	301 (95)	306 (85)	318 (238)	334 (274)	338 (198)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
" 35年 3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
" 45年 4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
" 47年 8月	岡山研究所を設置
" 60年 8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
" 60年 9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
" 60年 9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
" 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
" 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
" 62年 2月	株式会社シードと商号を変更
" 62年 2月	株式会社東コン販売を合併
" 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
" 3年11月	桶川研究所を設置
" 4年 6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
" 5年10月	眼鏡事業に進出
" 5年11月	眼内レンズ発売
" 6年 6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
" 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
" 10年 4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
" 10年10月	株式会社メガサーチ（現・連結子会社）を設立
" 11年 2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
" 12年 4月	有限会社メディエイト（現・連結子会社）の出資口金額を取得、及び同社子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社（現・連結子会社）が新規に連結対象
" 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
" 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
" 15年10月	両面モールド製法の製造許可を取得
" 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
" 18年 4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
" 19年 7月	鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工
" 22年 2月	株式会社新宿タワービジョン（現・連結子会社）を設立
" 22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

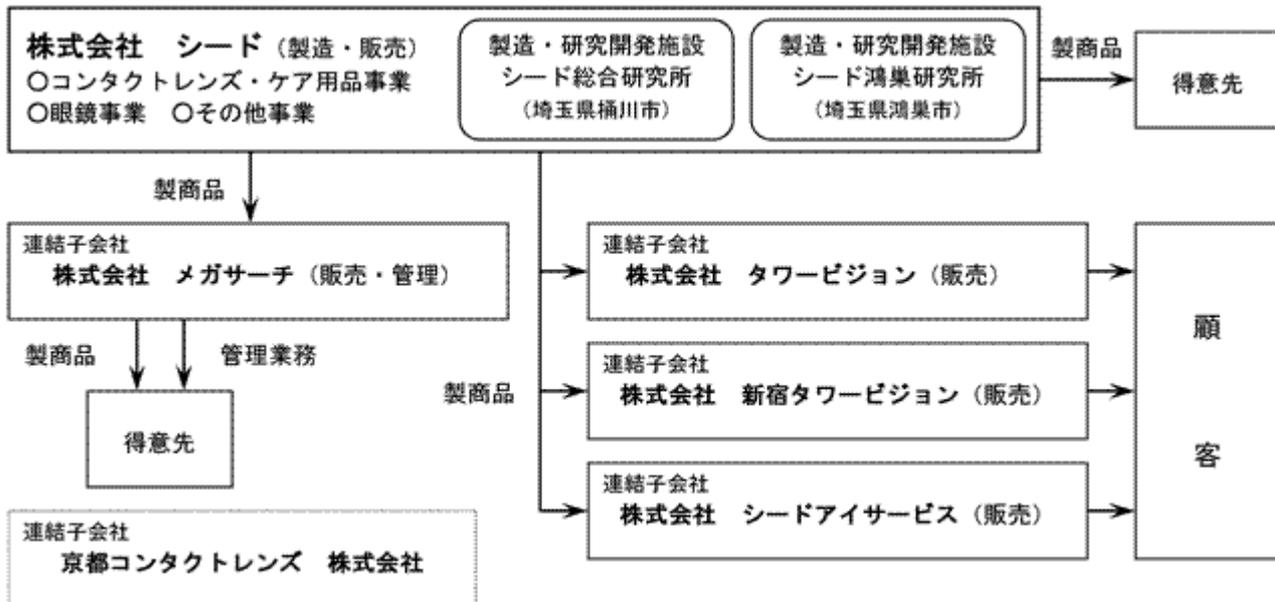
当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメント情報における事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスプレイ（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス
眼鏡	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス
その他	眼内レンズ、携帯電話、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



現在、休眠会社であります。

(注) (株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県 幸手市	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	1	1	有	有	無
(株)新宿タワービジョン	東京都 新宿区	6,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100 (100)	-	-	無	有	無
(株)メガサーチ	東京都 文京区	150,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、その 他事業	100	3	1	有	有	有
(株)シードアイサービス	東京都 文京区	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	2	1	有	有	有
京都コンタクトレンズ (株)	京都市 上京区	48,000	その他事業	100	2	-	有	無	無

(注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。

2. 議決権比率の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 京都コンタクトレンズ(株)は平成23年3月末現在において337,532千円の債務超過の状況にあります。なお、同社は、現在休眠会社であります。

5. (株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		平成23年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)		
コンタクトレンズ・ケア用品	332	(203)	
眼鏡	51	(4)	
報告セグメント計	383	(207)	
その他	32	(23)	
全社(共通)	26	(0)	
合計	441	(230)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

				平成23年3月31日現在	
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)		
338 (198)	36.2	12.4	4,088,950		

セグメントの名称	従業員数(人)		
コンタクトレンズ・ケア用品	285	(197)	
眼鏡	27	(1)	
報告セグメント計	312	(198)	
その他	-	(-)	
全社(共通)	26	(-)	
合計	338	(198)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益に回復基調が見られるものの、円高の進行やデフレの影響等により、先行きの不透明感は払しょくされないまま推移をいたしました。また、東日本大震災の発生により、今後の景況感や企業経営への様々な影響が懸念されます。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、小売市場における販売競争激化に伴い販売価格の低下が長期化する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成23年3月期を『事業基盤強化と次の成長へのチャレンジ』の基点の年とし、収益体質の強化のため、UVカット機能付き、高度近視対応や遠近両用等のコンタクトレンズの新商品投入による商品スペック多様化や子会社小売店舗の販売力アップに取り組んでまいりました。

この結果、1日使い捨てコンタクトレンズが牽引役となり、コンタクトレンズカテゴリーでは前期比9.6%の売上増加となりました。また、眼鏡事業における新作フレームを中心とした売上計画の達成等もあり、当連結会計年度の売上高は11,809百万円（前期比6.1%増）となりました。利益につきましては、売上高増加によって粗利益も181百万円増加し、営業利益218百万円（前期比65.1%増）、経常利益164百万円（前期比120.8%増）と伸長したものの、グループ全体の収益基盤健全化のため、子会社の不採算店舗による減損損失の計上や東日本大震災の支援物資等による特別損失の発生により、当期純利益においては114百万円（前期比5.5%減）と若干の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、「シードワンデーピュア」の取扱施設数増加や高度近視対応のための販売度数の拡大、また、「シードファイン」シリーズ（1日使い捨て・2週間交換・1ヶ月）をUVカット機能付きに刷新し、売上の拡大に努めてまいりました。また、主力生産拠点である鴻巣研究所のISO取得やCEマークの適合等、海外輸出体制の準備や海外販路開拓に向けた準備も一方で進めてまいりました。

この結果、「シードワンデーピュア」、「シード2ウィークファイン」が伸長し、売上高は9,688百万円（前年同期比6.1%増）となりました。海外進出の準備に係る諸費用や薬物放出制御（DDS）機能を備えたコンタクトレンズの開発費用等の増加もありましたが、生産工程の改善による原価低減効果と増産施策が奏功し、営業利益は592百万円（前期比20.7%増）となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を柱にし、新規取扱施設の拡大や既存取扱施設への販売施策提案を積極的に進めてまいりました。この結果、小売市場における価格低下等の厳しい市況の中、新作フレームを中心とした売上計画の達成や新宿タワービジョンの出店効果等により、売上高は1,386百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これにより粗利益も確保され、営業利益は18百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、子会社の携帯電話部門においてスマートフォンによる売上増がありましたものの、買替えサイクル長期化や、眼内レンズ市場における販売競争激化等により、売上高は734百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は76百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて648百万円増加し999百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,890百万円（前期469百万円の収入）となりました。これは主に、製商品の在庫圧縮効果や減価償却費の内部留保効果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前期726百万円の支出）であります。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,227百万円（前期254百万円の収入）であります。これは主に、借入金の返済や社債の一部前倒し償還によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品 (千円)	2,400,984	93.1
合計(千円)	2,400,984	93.1

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品 (千円)	2,861,055	106.4
眼鏡(千円)	680,793	121.1
その他(千円)	558,420	87.8
合計(千円)	4,100,268	105.5

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品 (千円)	9,688,815	106.1
眼鏡(千円)	1,386,345	112.1
その他(千円)	734,224	96.7
合計(千円)	11,809,385	106.1

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや、業界内の企業間競争激化等に加えて、東日本大震災の影響による不要不急の選別消費の浸透、東北圏における眼鏡等の消費意欲減退も懸念され、依然として不透明な経営環境が続くものと予測されます。また、電力使用量15%削減への早急な対応も急務の経営課題となります。

当社グループといたしましては、平成24年3月期を「スピードを更に上げて成長に挑む」年とし、以下の施策に着手し、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

- ・歩留、直行率向上等による原価低減と電力使用量の削減対応
- ・広告宣伝費の投下と徹底した個別店舗戦略の展開及び新規取扱施設の獲得
- ・海外輸出体制の本格稼働
- ・子会社の小売店舗の新規出店と不採算店舗の退店ならびに本部コストの削減
- ・物流経費や固定費の削減継続

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向

当社グループの主要事業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬品、医薬部外品に該当し、薬事法の規制の下で成り立っております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、市場のニーズに応えるべく製品の研究開発に取り組んでおりますが、法改正や急速な市場変化により様々なリスクが発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

- ・長期的な投資や資源の大量投下が、新技術や新製法の確立に必ずつながるものではありません。
- ・市場のニーズに合致する新製品や新技術等を的確に予想できるとは限りません。
- ・当社が開発した新技術や新製法が、独自の知的財産権として保護される保障はありません。

(3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、総合研究所（埼玉県桶川市）、鴻巣研究所（埼玉県鴻巣市）において、厚生労働省の許認可による製法に基づいて製造されております。しかし、全ての製品に欠陥がないという保障はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物責任賠償につながる製品欠陥は、多額のコスト増加や企業評価・信頼性を損なうこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループの技術とノウハウの一部を使って、第三者が類似した、もしくは当社グループよりも優れた製品を製造することを効果的に阻止はできない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が他社の知的財産権を侵害している可能性も考えられます。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所及び鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、定期的な災害防止検査と設備点検を行い万全を期しておりますが、完全に防止・軽減できるという保障はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

(東日本大震災に起因するリスク)

福島第一原子力発電所事故に伴う夏の電力不足対応として、東京電力管内の企業や家庭に対し、15%の使用量削減が正式決定となりました。自家発電装置の導入の検討等、生産数量体制を維持するための諸対策を講じてはおりますが、この電力使用量削減により、予定された生産数量を下回る、または、新製品の投入時期が遅れる等の可能性も考えられます。

さらに、震災の影響に伴い、一部設備の調整を夏期に実施する予定ですが、この調整の予定が延びることも考えられ、生産計画に遅れが生じるリスクもあります。

また、原材料の調達につきましても、現時点では当面の必要量は確保できておりますが、供給元サプライチェーンに支障が出た場合は、原材料の供給が遅れる等生産能力に影響を与える可能性もあります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、お客様の個人情報を取扱うことがあり厳重な管理体制をしいておりますが、万が一外部への漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成23年4月1日付にて、当社の連結子会社である(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズを核とし、ケア用品・眼鏡・医薬品・医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは33名であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は411,264千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品

1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュア」の生産効率向上のための工程改善、設備改造の検討を進めております。また、商品ラインアップ充実のため、「シードワンデーピュア」に潤いを付与したタイプの研究開発を進めております。

薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、早期に治験を実施する予定です。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発を進めております。

ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた準備を進めております。

高酸素透過性を持った付加価値の高い新素材のソフトコンタクトレンズの開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、14,792百万円となり、前連結会計年度末から688百万円の減少となりました。主な要因として、鴻巣研究所における生産設備の減価償却をはじめとした有形固定資産の減少694百万円（7,648百万円から6,953百万円）によるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は9,267百万円となり、768百万円の減少となりました。主な要因として、社債の発行による増加が2,800百万円あった一方、長短借入金の減少3,322百万円（7,591百万円から4,269百万円）や社債の償還500百万円によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は5,524百万円となり、79百万円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)を参照ください。

指 標

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.5	35.0	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	16.4	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	3.7	15.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は11,809百万円となり、680百万円増加いたしました。コンタクトレンズ全体で前期比9.6%（前年対比714百万円増）の売上増加となりました。また、眼鏡事業における新作フレームを中心とした売上計画の達成（前年対比149百万円増）によるものであります。

当連結会計年度における売上総利益は5,239百万円（売上総利益率44.4%）となり、181百万円増加（売上総利益率1.1ポイントダウン）いたしました。前述の売上高増加に伴う増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,020百万円となり、95百万円増加いたしました。主として、人員増に伴う人件費（前年対比187百万円増）や、海外進出の準備に係る諸費用やD D S コンタクトの開発に伴う研究開発費（前年対比37百万円増）が増加したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、242百万円（有形固定資産受入ベース）であり、その主なものはグループ内のパソコンの入替費用やコンタクトレンズ・ケア用品事業における鴻巣研究所の設備導入費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
総合研究所 （埼玉県桶川市）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	コンタクトレン ズ製造設備、研 究開発設備	-	55,003	206,263	56,712	16,616	334,595	45 (59)
鴻巣研究所 （埼玉県鴻巣市）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業	コンタクトレン ズ製造設備、研 究開発設備	996,731 (23,519.0)	1,476,195	1,643,885	91,618	89,421	4,297,853	98 (120)
大宮物流セン ター （埼玉県さいた ま市北区）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業	受注及び配送業 務設備	245,254 (818.0)	59,739	1,359	-	-	306,353	1 (-)
本社 （東京都文京区）	会社統括業務	統括業務設備	963,511 (510.9)	208,140	1,023	84,117	13,121	1,269,915	128 (12)
シード第2ビル （東京都文京区）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	受注及び配送業 務設備	46,782 (350.9)	54,887	67	-	815	102,552	3 (-)

(2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び構 築物 （千円）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
(株)シードアイサービス （東京都文京区）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	-	67,465	-	2,482	69,947	26 (2)
(株)タワービジョン （埼玉県幸手市）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	-	24,625	2,276	1,366	28,269	50 (8)

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

3．従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,634	1,634
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,400	163,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額を300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日～平成12年3月31日	210,000	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	31	2	-	559	604	-
所有株式数(単元)	-	4,368	13	5,268	52	-	81,404	91,105	1,500
所有株式数の割合(%)	-	4.79	0.01	5.78	0.06	-	89.35	100	-

(注) 1. 自己株式1,409,727株は「個人その他」に14,097単元(1,409,700株)及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	4,923	54.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.23
新井 隆康	東京都文京区	202	2.22
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
河邑 隆夫	名古屋市熱田区	155	1.70
株式会社ファーストピース	東京都新宿区新宿6-7-22	103	1.13
井上 忠	東京都千代田区	102	1.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	79	0.87
ベストメディカルサービス株式会社	東京都千代田区有楽町2-10-1	71	0.78
計	-	6,305	69.20

(注) 上記以外に、自己株式が1,409千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,800	77,008	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,008	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社使用人 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	40,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式については、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,409,727	-	1,409,727	-

(注) 当期間における保有自己株式については、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回を原則とし、中間配当及び期末配当は株主総会において決議しております。

経営成績は、ようやく黒字化基調を維持することができましたものの、利益率は回復過程にあり、かつ、借入金等の比率も未だ高い水準にあります。これらを勘案しつつ安定配当の継続を実施するという観点から、当期は従来の配当水準を踏まえ1株につき5円とすることに決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の期末配当に関する定時株主総会決議 平成23年6月24日

当社普通株式1株につき金5円 総額 38,511,365円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	865	701	434	440	399
最低(円)	680	265	190	182	252

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	399	300	320	310	320	296
最低(円)	280	282	280	294	291	252

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	兼営業本 部長	浦壁 昌広	昭和37年6月12日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行入行(現株式会社みずほ銀行) 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザー(株)出向マネージングディレクター(現みずほコーポレートアドバイザー(株)) " 21年6月 当社取締役就任 " 8月 当社取締役副社長就任 " 22年1月 当社代表取締役社長就任 " 23年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現任)	(注)3	203
取締役	技術本 部長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長就任 " 15年7月 当社取締役生産部長兼学術部長就任 " 18年4月 当社取締役技術本部長就任 " 20年2月 当社取締役開発部長就任 " 22年4月 当社取締役技術本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	管理本 部長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長 " 16年1月 当社管理本部副部長 " 18年4月 当社管理本部本部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役		新井 隆康	昭和52年1月7日生	平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 " 5月 医師免許取得(日本) " 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得(米国) " 19年5月 株式会社セレンディビティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年4月 当社取締役学術部兼品質保証部兼営業開発部担当(現任)	(注)3	202

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中山 友之	昭和22年2月8日生	平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長就任 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9
監査役		里美 健一郎	昭和19年1月5日生	昭和42年4月 東京ガス㈱入社 平成8年7月 同社甲府支社長 " 14年7月 東京ガスビルサービス㈱専務取締役就任 " 19年3月 同社退社 " 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 " 6	-
監査役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱代表取締役社長就任(現みずほキャピタル㈱) 平成11年6月 同社会長就任 " 8月 日本高純度化学㈱社外取締役就任(現任) 平成12年3月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)代表取締役社長就任 " 6月 ㈱アートネイチャー取締役就任(現任) 平成13年3月 アルコニックス㈱社外取締役就任(現任) 平成15年4月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)顧問就任 平成16年6月 シミック㈱社外監査役就任(現任) 平成17年4月 パンコミュニケーション㈱監査役就任(現許斐㈱)(現任) 平成18年9月 アカデミア㈱代表取締役社長就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年5月 アカデミア㈱取締役会長就任(現任)	(注) 1 " 5	-
計						423

- (注) 1. 監査役里美健一郎及び種房俊二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。執行役員は現在2名で、営業本部C L 営業部部长 細川均、経理情報システム部部长 林千勝であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

(基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

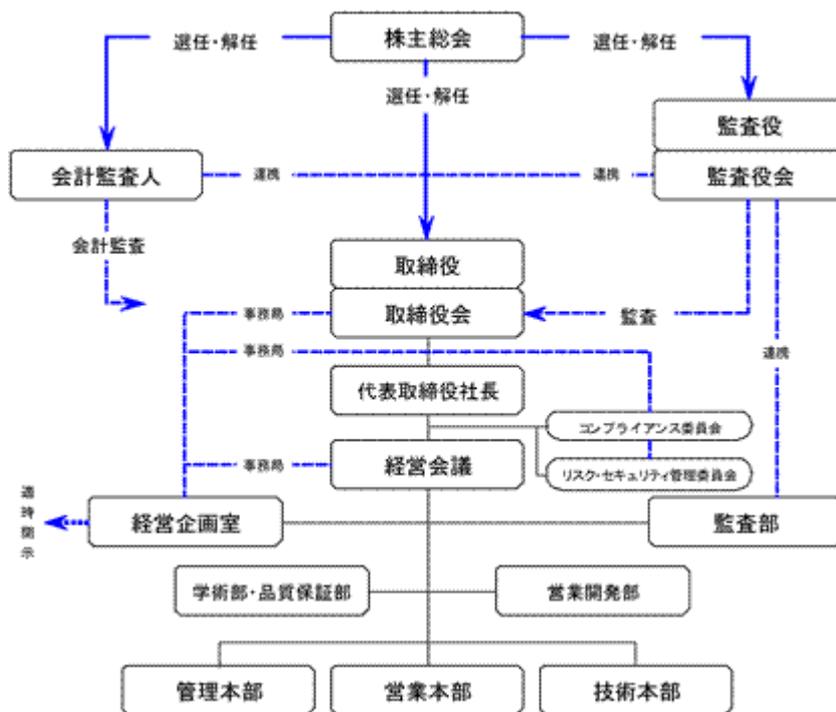
(企業統治体制)

当社は監査役制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成23年6月24日現在4名(内、社外取締役0名)で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、3名の監査役(内、社外監査役2名)も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を13回、コンプライアンス委員会を2回、ならびにリスク・セキュリティ管理委員会を2回開催いたしました。

内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育を実施し、また、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画室が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

監査部

監査部は、社長直轄部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期に1回開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、2ヶ月毎にリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は寛悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役里美健一郎氏及び種房俊二氏両氏との間には、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。資本的關係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

里美健一郎氏につきましては、上場企業管理部門の要職を歴任された経験を、また、種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をさせていただいております。かつ、両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

役員報酬等の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,315	35,340	-	-	12,975	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	2,100	2,100	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給分は含まれておりません。

- 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、一定の基準に基づき業績加減等を行って算定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。
- 上記には、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び監査役1名、ならびに平成23年1月31日付にて辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
- 社外監査役のうち、1名は無報酬でありますので含めておりません。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 239,985千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	129,400	安定株主
小林製薬(株)	2,800	10,780	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	6,150	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	22,877	6,108	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,105	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	3,546	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	1,884	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	216	取引関係維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	133,600	安定株主
(株)メガネトップ	51,792	40,553	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	10,794	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	50	6,275	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	24,891	6,172	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	4,860	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,554	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	1,787	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,188	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	314	取引関係維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,557	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,557	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任監査法人等の名称

清和監査法人

退任監査法人等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,069	999,097
受取手形及び売掛金	1,984,729	1,897,598
商品及び製品	1,927,179	1,500,071
仕掛品	696,299	692,727
原材料及び貯蔵品	120,918	123,876
繰延税金資産	193,080	216,810
未収還付法人税等	1,054	525
未収入金	263,319	191,059
その他	325,591	255,041
貸倒引当金	131,423	84,544
流動資産合計	5,731,817	5,792,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,023,494	3 1,954,181
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,313,457	3 1,852,620
土地	3 2,769,208	3 2,765,992
リース資産(純額)	234,047	234,724
建設仮勘定	149,813	-
その他(純額)	3 157,991	3 145,744
有形固定資産合計	1 7,648,013	1 6,953,263
無形固定資産	91,029	67,617
投資その他の資産		
投資有価証券	171,134	3 240,455
関係会社株式	-	4 550
長期貸付金	142,161	104,786
固定化営業債権	2 243,399	2 248,634
長期前払費用	2,910	3,341
敷金	234,742	221,450
差入保証金	222,711	219,281
繰延税金資産	1,180,940	1,185,090
その他	73,529	41,916
貸倒引当金	261,508	286,540
投資その他の資産合計	2,010,020	1,978,964
固定資産合計	9,749,063	8,999,845
資産合計	15,480,880	14,792,107

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,116	743,117
短期借入金	3 4,573,525	3 2,965,986
リース債務	126,002	131,036
未払法人税等	38,865	63,221
未払消費税等	136,036	74,700
未払金	417,499	434,476
未払費用	18,250	31,679
賞与引当金	69,130	126,710
その他	31,170	46,706
流動負債合計	5,987,596	4,617,633
固定負債		
社債	-	2,300,000
長期借入金	3 3,018,058	3 1,303,358
リース債務	112,059	83,457
退職給付引当金	813,057	835,632
役員退職慰労引当金	42,178	52,539
その他	63,000	74,724
固定負債合計	4,048,352	4,649,711
負債合計	10,035,949	9,267,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,559,545	1,636,012
自己株式	445,485	445,526
株主資本合計	5,429,499	5,505,926
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	15,431	18,835
その他の包括利益累計額合計	15,431	18,835
純資産合計	5,444,931	5,524,762
負債純資産合計	15,480,880	14,792,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,128,525	11,809,385
売上原価	1 6,070,491	1 6,570,091
売上総利益	5,058,034	5,239,293
販売費及び一般管理費	2, 3 4,925,619	2, 3 5,020,671
営業利益	132,414	218,621
営業外収益		
受取利息	3,995	2,120
受取配当金	5,318	5,793
受取賃貸料	19,290	98,208
助成金収入	33,761	-
為替差益	10,559	10,687
その他	19,264	46,693
営業外収益合計	92,190	163,503
営業外費用		
支払利息	127,635	101,950
社債利息	-	22,795
賃貸費用	-	83,448
その他	22,652	9,860
営業外費用合計	150,287	218,053
経常利益	74,317	164,071
特別利益		
投資有価証券売却益	23,081	-
固定資産売却益	-	5 33,480
貸倒引当金戻入額	-	12,000
特別利益合計	23,081	45,480
特別損失		
投資有価証券評価損	289	1,392
製品回収関連損失	4 29,802	-
前期損益修正損	14,116	-
貸倒損失	-	35,084
減損損失	-	6 18,225
災害による損失	-	18,426
特別損失合計	44,208	73,129
税金等調整前当期純利益	53,190	136,423
法人税、住民税及び事業税	26,994	55,233
法人税等調整額	95,488	33,790
法人税等合計	68,494	21,443
少数株主損益調整前当期純利益	-	114,979
当期純利益	121,685	114,979

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	114,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,403
その他の包括利益合計	-	₂ 3,403
包括利益	-	₁ 118,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	118,383

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
前期末残高	1,457,116	1,559,545
当期変動額		
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	121,685	114,979
当期変動額合計	102,429	76,467
当期末残高	1,559,545	1,636,012
自己株式		
前期末残高	445,472	445,485
当期変動額		
自己株式の取得	12	40
当期変動額合計	12	40
当期末残高	445,485	445,526
株主資本合計		
前期末残高	5,327,083	5,429,499
当期変動額		
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	121,685	114,979
自己株式の取得	12	40
当期変動額合計	102,416	76,426
当期末残高	5,429,499	5,505,926

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,896	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,328	3,403
当期変動額合計	18,328	3,403
当期末残高	15,431	18,835
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,896	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,328	3,403
当期変動額合計	18,328	3,403
当期末残高	15,431	18,835
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,324,186	5,444,931
当期変動額		
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	121,685	114,979
自己株式の取得	12	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,328	3,403
当期変動額合計	120,744	79,830
当期末残高	5,444,931	5,524,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,190	136,423
減価償却費	1,076,032	953,378
減損損失	-	18,225
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,677	21,846
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,944	22,575
賞与引当金の増減額（ は減少）	57,370	57,580
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,546	10,361
受取利息及び受取配当金	9,314	7,914
支払利息	127,635	124,745
投資有価証券売却損益（ は益）	23,081	-
投資有価証券評価損益（ は益）	289	1,392
製品回収関連損失	29,802	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	33,480
災害損失	-	18,426
売上債権の増減額（ は増加）	218,696	81,896
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,212	409,295
未収入金の増減額（ は増加）	16,292	70,505
仕入債務の増減額（ は減少）	175,935	166,000
その他	211,222	17,499
小計	732,418	2,025,063
利息及び配当金の受取額	9,314	7,914
利息の支払額	127,470	116,004
法人税等の支払額	25,105	27,919
法人税等の還付額	14	1,449
製品回収関連費用の支払	119,802	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,367	1,890,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,619	61,399
有形固定資産の取得による支出	693,336	58,003
有形固定資産の売却による収入	-	35,430
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	12,060	37,045
敷金及び保証金の差入による支出	140,853	-
敷金及び保証金の回収による収入	24,940	16,389
保険積立金の解約による収入	14,614	43,320
関係会社株式の取得による支出	-	550
その他	57,814	20,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,379	14,511

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	397,917	559,467
長期借入れによる収入	750,000	950,000
長期借入金の返済による支出	754,834	912,772
配当金の支払額	19,422	38,301
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	12	40
リース債務の返済による支出	119,518	167,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,129	1,227,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	225
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,860	648,028
現金及び現金同等物の期首残高	353,929	351,069
現金及び現金同等物の期末残高	351,069	999,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称 (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)、(株)新宿タワービジョンの5社を連結の範囲に含めております。 上記のうち、(株)新宿タワービジョンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称 (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)、(株)新宿タワービジョンの5社を連結の範囲に含めております。 上記のうち、(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年 4月 1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)U S P (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)U S P (適用の範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>たな卸資産 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他（工具器具及び備品） 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 - 同左 商品・原材料 - 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上してはりましたが、回収に関する問合せ件数が大幅に減少したこと、また、回収対応内容の変更を行ったことによる将来分の発生可能性低下が見込まれるため、設定を廃止いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」(当連結会計年度3,484千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当連結会計年度538千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差し入れによる支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「敷金及び保証金の差し入れによる支出」は25,921千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度3,641千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差し入れによる支出」(当連結会計年度3,375千円)は、当連結会計年度において、重要性が減少したため「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,749,045千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,659,174千円
2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であり ます。	2. 同左
3. 下記資産を長期借入金2,768,500千円(1年以内返 済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,241,200千 円の担保に提供しております。	3. 下記資産を長期借入金2,474,500千円(1年以内返 済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,122,000千 円の担保に提供しております。
建物及び構築物 1,548,113 (1,483,777) 千円	建物及び構築物 1,536,352 (1,476,195) 千円
機械装置及び運搬具 2,051,968 (2,051,968)	機械装置及び運搬具 1,643,661 (1,643,661)
土地 1,278,202 (996,731)	土地 1,755,699 (996,731)
その他有形固定資産 87,701 (87,701)	その他有形固定資産 88,687 (88,687)
投資有価証券	投資有価証券 43,420 (-)
合計 4,965,985 (4,620,178)	合計 5,067,821 (4,205,276)
上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している 資産であります。	上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している 資産であります。
	4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとお りであります。 関係会社株式 550千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 6,475 千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 1,509 千円
2. 販売費及び一般管理費について 主要な費目	2. 販売費及び一般管理費について 主要な費目
広告宣伝費 701,939千円	広告宣伝費 546,921千円
給料手当 1,032,868	給料手当 1,135,184
業務委託費 588,308	業務委託費 602,787
減価償却費 95,927	減価償却費 114,668
退職給付費用 60,202	退職給付費用 83,067
賞与引当金繰入額 31,855	賞与引当金繰入額 94,720
役員退職慰労引当金繰入額 16,546	役員退職慰労引当金繰入額 23,336
その他 2,397,972	その他 2,419,986
合計 4,925,619	合計 5,020,671
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 373,495千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 411,264千円
4. 当社の一部製品に、原材料の配合量が承認と異なる 製品があることが判明したため行った自主回収作業に 伴い発生した費用であります。	4. 5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 33,480千円

前連結会計年度
 (自 平成21年 4月 1日
 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月31日)

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
(株)タワービジョン鶴瀬店(埼玉県富士見市) 他5店舗	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,225千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,240千円及び、その他1,984千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	140,013千円
少数株主に係る包括利益	-
計	140,013
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,328千円
計	18,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,557	50	-	1,409,607
合計	1,409,557	50	-	1,409,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,256	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式（注）	1,409,607	120	-	1,409,727
合計	1,409,607	120	-	1,409,727

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>351,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>351,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	351,069千円	現金及び現金同等物	351,069	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>999,097千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>999,097</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に借入金の一部を社債に振り替えたことによる社債の増加額と借入金の減少額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>減少額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,800,000</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ143,587千円であります。</p>	現金及び預金勘定	999,097千円	現金及び現金同等物	999,097	増加額		社債	2,800,000千円	減少額		短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,800,000
現金及び預金勘定	351,069千円																		
現金及び現金同等物	351,069																		
現金及び預金勘定	999,097千円																		
現金及び現金同等物	999,097																		
増加額																			
社債	2,800,000千円																		
減少額																			
短期借入金	1,000,000千円																		
長期借入金	1,800,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45,012</td> <td style="text-align: center;">26,600</td> <td style="text-align: center;">18,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,353</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	45,012	26,600	18,411	1年内	8,974千円	1年超	10,379	合計	19,353	支払リース料	10,561千円	減価償却費相当額	9,870	支払利息相当額	700	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">41,827</td> <td style="text-align: center;">32,205</td> <td style="text-align: center;">9,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,379</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	41,827	32,205	9,622	1年内	8,249千円	1年超	2,129	合計	10,379	支払リース料	9,415千円	減価償却費相当額	8,788	支払利息相当額	440
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産(その他)	45,012	26,600	18,411																																						
1年内	8,974千円																																								
1年超	10,379																																								
合計	19,353																																								
支払リース料	10,561千円																																								
減価償却費相当額	9,870																																								
支払利息相当額	700																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産(その他)	41,827	32,205	9,622																																						
1年内	8,249千円																																								
1年超	2,129																																								
合計	10,379																																								
支払リース料	9,415千円																																								
減価償却費相当額	8,788																																								
支払利息相当額	440																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクは、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、毎月1回債権管理会議を行い貸倒れのリスク低減に取り組んでおります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。金利については、原則、固定金利によるものとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、毎月債権管理会議を開催し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や定期的なモニタリング等により軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	351,069 千円	351,069 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,984,729	1,984,729	-
投資有価証券	164,247	164,247	-
長期貸付金	142,161		
貸倒引当金()	18,112		
	124,049	120,685	3,363
資産計	2,624,094	2,620,731	3,363
支払手形及び買掛金	577,116	577,116	-
短期借入金	4,573,525	4,573,525	-
リース債務(流動)	126,002	126,002	-
長期借入金	3,018,058	3,023,545	5,487
リース債務(固定)	112,059	110,319	1,740
負債計	8,406,761	8,410,508	3,747

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動）

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,887 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	351,069 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,984,729	-	-	-
長期貸付金	-	142,161	-	-
合計	2,335,798	142,161	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクは、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、毎月1回債権管理会議を行い貸倒れのリスク低減に取り組んでおります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。金利については、原則、固定金利によるものとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、毎月債権管理会議を開催し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や定期的なモニタリング等により軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	999,097 千円	999,097 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,897,598	1,897,598	-
投資有価証券	210,568	210,568	-
長期貸付金	104,786		
貸倒引当金（ ）	39,322		
	65,464	65,574	110
資産計	3,172,728	3,172,838	110
支払手形及び買掛金	743,117	743,117	-
短期借入金	2,965,986	2,965,986	-
リース債務（流動）	131,036	131,036	-
長期借入金	1,303,358	1,291,759	11,598
社債	2,300,000	2,299,893	106
リース債務（固定）	83,457	82,031	1,425
負債計	7,526,954	7,513,824	13,130

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動）

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,887 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	999,097 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,897,598	-	-	-
長期貸付金	30,240	74,546	-	-
合計	2,926,935	74,546	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,922	131,351	26,571
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,922	131,351	26,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,324	8,904	2,579
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,324	8,904	2,579
合計		164,247	140,255	23,991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,887千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	31,175	23,081	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,175	23,081	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について289千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,602	153,937	37,664
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,602	153,937	37,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,965	23,321	4,355
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,965	23,321	4,355
合計		210,568	177,258	33,309

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額29,887千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,392千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	824,820	835,091
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,763	541
(3) 退職給付引当金(千円)	813,057	835,632

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	81,752	97,788
(1) 勤務費用(千円)	71,964	86,092
(2) 利息費用(千円)	10,972	11,490
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,184	206

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株(注)1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍(注)2.)し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,700
付与	-
失効	1,200
権利確定	168,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	168,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	168,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株（注）1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍（（注）2.）し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	168,500
権利行使	-
失効	5,100
未行使残	163,400

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 28,128千円	賞与引当金 51,540千円
未払費用否認 13,753	未払費用否認 17,730
たな卸資産評価損否認 27,687	たな卸資産評価損否認 27,130
貸倒引当金損金算入限度超過額 33,205	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,690
繰越欠損金 147,403	繰越欠損金 139,760
その他 5,093	その他 17,650
小計 255,272	小計 291,500
評価性引当額 62,170	評価性引当額 74,670
合計 193,102	合計 216,830
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 22	その他 20
合計 22	合計 20
繰延税金資産(流動)の純額 193,080	繰延税金資産(流動)の純額 216,810
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 245,494	貸倒引当金損金算入限度超過額 109,170
退職給付引当金損金算入限度超過額 330,347	退職給付引当金損金算入限度超過額 339,750
投資有価証券評価損否認 5,119	投資有価証券評価損否認 4,550
役員退職慰労引当金 17,162	役員退職慰労引当金 21,360
繰越欠損金 1,548,081	繰越欠損金 1,406,620
減価償却費損金算入限度超過額 24,284	減価償却費損金算入限度超過額 29,480
その他 40,304	その他 10,860
小計 2,210,794	小計 1,921,790
評価性引当額 887,214	評価性引当額 588,170
合計 1,323,580	合計 1,333,620
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 8,560	その他有価証券評価差額金 14,470
固定資産圧縮積立金 134,000	固定資産圧縮積立金 134,000
その他 80	その他 60
合計 142,640	合計 148,530
繰延税金資産(固定)の純額 1,180,940	繰延税金資産(固定)の純額 1,185,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.99	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.51	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.77
住民税均等割額 44.61	住民税均等割額 15.18
評価性引当額の増減 279.52	留保金課税額 21.93
子会社の税務上繰越欠損金期限切れ 52.37	評価性引当額の増減 87.99
その他 9.61	子会社の税務上繰越欠損金期限切れ 28.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率 128.77	その他 6.46
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.72

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,132,019	1,237,198	759,307	11,128,525	-	11,128,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,132,019	1,237,198	759,307	11,128,525	-	11,128,525
営業費用	8,641,392	1,241,123	810,392	10,692,907	303,203	10,996,111
営業利益又は損失()	490,627	3,924	51,085	435,618	303,203	132,414
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,693,418	1,299,078	324,378	14,316,874	1,164,006	15,480,880
減価償却費	1,023,346	8,185	2,647	1,034,179	41,852	1,076,032
資本的支出	521,000	382	32	521,416	37,590	559,006

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトクイック、ソフトメイト、シードゥソフトケア、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、アイシード、他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、携帯電話、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、303,203千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部や経理・情報システム部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,164,006千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,132,019	1,237,198	10,369,218	759,307	11,128,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,132,019	1,237,198	10,369,218	759,307	11,128,525
セグメント利益又は損失（ ）	490,627	3,924	486,703	51,085	435,618
セグメント資産	12,693,418	1,299,078	13,992,496	324,378	14,316,874
その他の項目					
減価償却	1,023,346	8,185	1,031,532	2,647	1,034,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,000	382	521,383	32	521,416

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,688,815	1,386,345	11,075,160	734,224	11,809,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,688,815	1,386,345	11,075,160	734,224	11,809,385
セグメント利益又は損失（ ）	592,266	18,821	611,087	76,031	535,056
セグメント資産	11,328,167	1,000,021	12,328,188	475,918	12,804,107
その他の項目					
減価償却	883,461	5,612	889,074	6,243	895,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,240	2,565	179,805	1,894	181,700

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,369,218	11,075,160
「その他」の区分の売上高	759,307	734,224
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	11,128,525	11,809,385

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	486,703	611,087
「その他」の区分の利益	51,085	76,031
セグメント間取引消去	-	-
のれんの償却額	-	-
全社費用（注）	303,203	316,434
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益	132,414	218,621

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,992,496	12,328,188
「その他」の区分の資産	324,378	475,918
全社資産(注)	1,164,006	1,988,000
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	15,480,880	14,792,107

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,031,532	889,074	2,647	6,243	41,852	58,060	1,076,032	953,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,383	179,805	32	1,894	37,590	76,309	559,006	258,008

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
計	6,980	9,677	16,658	1,567	18,225

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	資金の借入	-	短期借入金	1,000,000
									長期借入金	1,800,000
							利息の支払（注）2	44,799	-	-
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入（注）3	60,987	売掛金	-
							移動体通信機器の仕入（注）3	54,105	買掛金	-
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ボーダレス	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入（注）3	59,387	売掛金	-
							移動体通信機器の仕入（注）3	51,306	買掛金	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
- 手数料率、仕入価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	借入から社債への振替	2,800,000	社債	2,300,000
							社債の償還	500,000		
							利息の支払（注）	36,787	未払費用	7,939

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 706円91銭	1株当たり純資産額 717円29銭
1株当たり当期純利益 15円80銭	1株当たり当期純利益 14円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	121,685	114,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,685	114,979
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,408	7,702,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,685個) 普通株式 168,500株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,634個) 普通株式 163,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。

1. 合併の目的

(株)シードアイサービスの主たる事業は「コンタクトレンズの小売」であり、また(株)メガサーチは「(株)シードアイサービスと提携関係にある眼科の業務請負」を主たる事業としております。両社が統合することにより、コンタクトレンズの小売部門に関わる業務運営の効率化を図り、また、経営資源の集中・有効活用を行うことで、シードグループの経営基盤強化に繋げることを目的に合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

両社合併決議取締役会 平成23年2月21日
両社合併契約締結 平成23年2月21日
両社合併承認臨時株主総会 平成23年3月8日
合併期日(効力発生日) 平成23年4月1日

(2) 合併の方式

(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式とし、(株)メガサーチは解散いたします。

(3) 合併に係る割り当ての内容

合併する両社は、共に当社の100%子会社であることから、合併比率の取り決めはありません。また、この合併に際し、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 合併後の商号
㈱シードアイサービス

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱シード	第1回無担保社債(私募債) (注)1	平成年月日 22.7.23	-	2,300,000 (-)	1.4	なし	平成年月日 27.7.23
合計	-	-	-	2,300,000 (-)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	2,300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,973,917	1,414,450	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,599,608	1,551,536	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	126,002	131,036	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,018,058	1,303,358	2.0	平成24年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,059	83,457	-	平成24年~26年
合計	7,829,645	4,483,837	-	-

(注)1.「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	850,136	398,316	49,942	4,964
リース債務	54,324	24,528	4,604	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	2,838,842	3,100,990	2,861,312	3,008,240
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	7,371	13,110	50,246	65,694
四半期純利益金額 (千円)	28,543	13,381	41,319	31,734
1 株当たり四半期純利益金 額 (円)	3円71銭	1円74銭	5円36銭	4円12銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,992	948,226
受取手形	264,767	269,661
売掛金	1,572,976	1,462,920
商品及び製品	1,688,759	1,277,181
仕掛品	696,299	692,727
原材料及び貯蔵品	120,789	123,759
前渡金	85,740	85,104
前払費用	111,769	67,799
繰延税金資産	181,980	209,690
未収入金	288,779	224,996
その他	6,161	3,990
貸倒引当金	13,120	11,528
流動資産合計	5,284,896	5,354,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,352,032	3,478,232
減価償却累計額	1,513,945	1,671,258
建物(純額)	3 1,838,087	3 1,806,973
構築物	102,551	97,551
減価償却累計額	43,160	47,243
構築物(純額)	3 59,391	3 50,307
機械及び装置	4,364,424	4,439,388
減価償却累計額	2,051,272	2,586,928
機械及び装置(純額)	3 2,313,152	3 1,852,459
車両運搬具	3,472	3,472
減価償却累計額	3,166	3,311
車両運搬具(純額)	3 305	3 160
工具、器具及び備品	958,402	997,920
減価償却累計額	806,114	856,189
工具、器具及び備品(純額)	152,288	141,730
土地	3 2,769,208	3 2,765,992
リース資産	376,956	520,543
減価償却累計額	148,616	288,095
リース資産(純額)	228,339	232,448
建設仮勘定	149,813	-
有形固定資産合計	7,510,586	6,850,073
無形固定資産		
のれん	3,056	1,260
商標権	-	2,756
ソフトウェア	74,606	48,113
リース資産	9,198	6,931
その他	3,726	3,090

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	90,588	62,152
投資その他の資産		
投資有価証券	171,134	239,985 ₃
関係会社株式	18,565	10,100
出資金	120	120
関係会社長期貸付金	452,479	598,479
固定化営業債権	222,403 ₁	210,153 ₁
長期前払費用	498	235
繰延税金資産	1,171,880	1,171,540
差入保証金	136,181	136,321
その他	109,239	65,613
貸倒引当金	559,869	548,702
投資その他の資産合計	1,722,631	1,883,846
固定資産合計	9,323,806	8,796,072
資産合計	14,608,703	14,150,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,980	266,649
買掛金	285,586	384,595
短期借入金	2,540,917	1,194,450
1年内返済予定の長期借入金	1,589,600	1,531,520
リース債務	124,116	129,149
未払金	372,865	390,207
未払費用	16,323	28,954
未払法人税等	34,900	58,000
未払消費税等	127,566	68,108
預り金	9,334	8,560
賞与引当金	52,500	105,000
その他	4,282	20,270
流動負債合計	5,344,972	4,185,466
固定負債		
社債	-	2,300,000
長期借入金	2,978,900	1,239,220
リース債務	107,883	81,168
退職給付引当金	754,213	772,795
役員退職慰労引当金	32,445	25,828
その他	3,000	14,724
固定負債合計	3,876,441	4,433,735
負債合計	9,221,414	8,619,202

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,000	196,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	185,902	326,548
利益剰余金合計	1,501,902	1,642,548
自己株式	445,485	445,526
株主資本合計	5,371,856	5,512,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,431	18,936
評価・換算差額等合計	15,431	18,936
純資産合計	5,387,288	5,531,398
負債純資産合計	14,608,703	14,150,601

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,217,173	4,738,603
商品売上高	4,891,560	4,891,959
売上高合計	<u>1</u> 9,108,734	<u>1</u> 9,630,563
売上原価		
製品期首たな卸高	697,927	912,696
商品期首たな卸高	1,015,084	776,062
当期製品製造原価	2,577,587	2,400,984
当期商品仕入高	2,777,684	2,970,106
合計	<u>7,068,284</u>	<u>7,059,850</u>
他勘定振替高	<u>2</u> 375,813	<u>2</u> 357,596
製品期末たな卸高	912,696	580,564
商品期末たな卸高	<u>3</u> 776,062	<u>3</u> 696,617
売上原価合計	<u>5,003,711</u>	<u>5,425,072</u>
売上総利益	<u>4,105,022</u>	<u>4,205,491</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	224,441	167,578
広告宣伝費	645,932	509,428
業務委託費	499,724	511,353
役員報酬	49,695	43,440
給料及び手当	792,513	840,398
賞与引当金繰入額	16,492	72,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,813	6,358
退職給付費用	50,750	67,245
旅費及び交通費	114,075	116,870
支払手数料	-	197,983
賃借料	93,565	75,240
租税公課	32,865	35,356
減価償却費	70,476	89,991
試験研究費	373,495	411,264
処方用消耗品費	250,291	224,309
その他	731,654	544,208
販売費及び一般管理費合計	<u>4</u> 3,952,787	<u>4</u> 3,913,525
営業利益	<u>152,235</u>	<u>291,965</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,720	2,876
受取賃貸料	16,016	18,904
業務受託料	10,484	12,871
助成金収入	33,761	-
保険解約返戻金	-	12,571
為替差益	10,559	10,687
その他	16,875	25,897
営業外収益合計	89,417	83,808
営業外費用		
支払利息	121,586	94,777
社債利息	-	22,795
その他	10,345	8,491
営業外費用合計	131,932	126,063
経常利益	109,720	249,710
特別利益		
投資有価証券売却益	23,081	-
固定資産売却益	-	33,480 ⁶
貸倒引当金戻入額	1,309	2,912
特別利益合計	24,390	36,392
特別損失		
投資有価証券評価損	289	1,392
製品回収関連損失	29,802 ⁵	-
関係会社株式評価損	-	71,715
前期損益修正損	14,116	-
災害による損失	-	18,426
特別損失合計	44,208	91,533
税引前当期純利益	89,903	194,569
法人税、住民税及び事業税	22,395	48,691
法人税等調整額	89,340	33,280
法人税等合計	66,944	15,411
当期純利益	156,847	179,158

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	112,623	4.2	116,744	4.9
労務費		1,049,866	39.1	952,219	39.7
経費		1,524,095	56.7	1,328,673	55.4
当期総製造費用		2,686,585	100.0	2,397,637	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	793,241		696,299	
合計		3,479,827		3,093,937	
他勘定へ振替高		205,940		225	
期末仕掛品たな卸高		696,299		692,727	
当期製品製造原価		2,577,587		2,400,984	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 32,084千円</p> <p>賃借料 46,396千円</p> <p>消耗品費 310,275千円</p> <p>減価償却費 885,410千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 29,618千円</p> <p>賃借料 41,999千円</p> <p>消耗品費 295,381千円</p> <p>減価償却費 688,650千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
別途積立金		
前期末残高	2,540,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,540,000	-
当期変動額合計	1,540,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,491,689	185,902
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,540,000	-
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	156,847	179,158
当期変動額合計	1,677,591	140,646
当期末残高	185,902	326,548

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,364,310	1,501,902
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	156,847	179,158
当期変動額合計	137,591	140,646
当期末残高	1,501,902	1,642,548
自己株式		
前期末残高	445,472	445,485
当期変動額		
自己株式の取得	12	40
当期変動額合計	12	40
当期末残高	445,485	445,526
株主資本合計		
前期末残高	5,234,277	5,371,856
当期変動額		
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	156,847	179,158
自己株式の取得	12	40
当期変動額合計	137,579	140,605
当期末残高	5,371,856	5,512,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,896	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,328	3,504
当期変動額合計	18,328	3,504
当期末残高	15,431	18,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,896	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,328	3,504
当期変動額合計	18,328	3,504
当期末残高	15,431	18,936
純資産合計		
前期末残高	5,231,381	5,387,288
当期変動額		
剰余金の配当	19,256	38,511
当期純利益	156,847	179,158
自己株式の取得	12	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,328	3,504
当期変動額合計	155,907	144,110
当期末残高	5,387,288	5,531,398

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 - 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 - 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 機械及び装置 2～17年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上してはりましたが、回収に関する問合せ件数が大幅に減少したこと、また、回収対応内容の変更を行ったことによる将来分の発生可能性低下が見込まれるため、設定を廃止いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これに伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「助成金収入」は3,444千円であります。 2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当事業年度は429千円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「支払手数料」は176,530千円であります。 2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当事業年度は3,641千円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権でありませ</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)シードアイサービス 仕入債務 17,323千円</p> <p>(株)タワービジョン 短期借入金 20,000 長期借入金 49,166 (1年以内返済も含む) 仕入債務 4,448 賃貸借契約 11,000</p> <p>(株)新宿タワービジョン 仕入債務 4,527 リース債務 4,007</p> <hr/> <p>計 110,472</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,768,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,241,200千円の担保に提供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,548,113 (1,483,777)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,051,968 (2,051,968)</p> <p>土地 1,278,202 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 87,701 (87,701)</p> <hr/> <p>合計 4,965,985 (4,620,178)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)シードアイサービス 仕入債務 1,456千円</p> <p>(株)タワービジョン 短期借入金 100,000 長期借入金 39,158 (1年以内返済も含む)</p> <p>(株)新宿タワービジョン リース債務 1,592</p> <hr/> <p>計 142,206</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,474,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,122,000千円の担保に提供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,536,352 (1,476,195)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,643,661 (1,643,661)</p> <p>土地 1,755,699 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 88,687 (88,687)</p> <p>投資有価証券 43,420 -</p> <hr/> <p>合計 5,067,821 (4,205,276)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。</p> <p>売上高 306,097千円 業務受託料 9,600</p> <p>2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 376,594千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>6,475千円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 373,495千円</p> <p>5. 当社の一部製品に、原材料の配合量が承認と異なる製品があることが判明したため行った自主回収作業に伴い発生した費用であります。</p>	<p>1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。</p> <p>売上高 301,257千円 業務受託料 12,000</p> <p>2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 344,058千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,509千円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 411,264千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 33,480千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,557	50	-	1,409,607
合計	1,409,557	50	-	1,409,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,607	120	-	1,409,727
合計	1,409,607	120	-	1,409,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,067</td> <td style="text-align: center;">7,268</td> <td style="text-align: center;">6,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,067	7,268	6,799	1年内	2,853千円	1年超	4,419	合計	7,272	支払リース料	3,006千円	減価償却費相当額	2,813	支払利息相当額	224	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,067</td> <td style="text-align: center;">10,081</td> <td style="text-align: center;">3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,067	10,081	3,986	1年内	2,927千円	1年超	1,491	合計	4,419	支払リース料	3,006千円	減価償却費相当額	2,813	支払利息相当額	152
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	14,067	7,268	6,799																																						
1年内	2,853千円																																								
1年超	4,419																																								
合計	7,272																																								
支払リース料	3,006千円																																								
減価償却費相当額	2,813																																								
支払利息相当額	224																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	14,067	10,081	3,986																																						
1年内	2,927千円																																								
1年超	1,491																																								
合計	4,419																																								
支払リース料	3,006千円																																								
減価償却費相当額	2,813																																								
支払利息相当額	152																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,565百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">12,750</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,600</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,780</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,980</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224,960</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">306,880</td></tr> <tr><td>額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,200</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,482,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">781,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,560</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,560</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,880</td></tr> </table>	賞与引当金	21,360千円	未払費用否認	12,750	たな卸評価損否認	26,600	繰越欠損金	139,090	その他	8,780	合計	208,580	評価性引当額	26,600	繰延税金資産(流動)の純額	181,980	貸倒引当金損金算入限度超過額	224,960	退職給付引当金損金算入限度超過額	306,880	額		投資有価証券評価損否認	5,090	役員退職慰労引当金	13,200	減価償却費損金算入限度超過額	24,280	繰越欠損金	1,482,700	その他	38,410	小計	2,095,520	評価性引当額	781,080	合計	1,314,440	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	8,560	固定資産圧縮積立金	134,000	合計	142,560	繰延税金資産(固定)の純額	1,171,880	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,720千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">9,570</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,890</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,640</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,690</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">222,990</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">314,450</td></tr> <tr><td>額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,550</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,339,590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,740</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">661,730</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,470</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,470</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,540</td></tr> </table>	賞与引当金	42,720千円	未払費用否認	9,570	たな卸評価損否認	25,890	繰越欠損金	139,760	その他	17,640	合計	235,580	評価性引当額	25,890	繰延税金資産(流動)の純額	209,690	貸倒引当金損金算入限度超過額	222,990	退職給付引当金損金算入限度超過額	314,450	額		投資有価証券評価損否認	4,550	役員退職慰労引当金	10,500	減価償却費損金算入限度超過額	22,070	繰越欠損金	1,339,590	その他	67,590	小計	1,981,740	評価性引当額	661,730	合計	1,320,010	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	14,470	固定資産圧縮積立金	134,000	合計	148,470	繰延税金資産(固定)の純額	1,171,540
賞与引当金	21,360千円																																																																																																
未払費用否認	12,750																																																																																																
たな卸評価損否認	26,600																																																																																																
繰越欠損金	139,090																																																																																																
その他	8,780																																																																																																
合計	208,580																																																																																																
評価性引当額	26,600																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	181,980																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	224,960																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	306,880																																																																																																
額																																																																																																	
投資有価証券評価損否認	5,090																																																																																																
役員退職慰労引当金	13,200																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	24,280																																																																																																
繰越欠損金	1,482,700																																																																																																
その他	38,410																																																																																																
小計	2,095,520																																																																																																
評価性引当額	781,080																																																																																																
合計	1,314,440																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	8,560																																																																																																
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																
合計	142,560																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	1,171,880																																																																																																
賞与引当金	42,720千円																																																																																																
未払費用否認	9,570																																																																																																
たな卸評価損否認	25,890																																																																																																
繰越欠損金	139,760																																																																																																
その他	17,640																																																																																																
合計	235,580																																																																																																
評価性引当額	25,890																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	209,690																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	222,990																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	314,450																																																																																																
額																																																																																																	
投資有価証券評価損否認	4,550																																																																																																
役員退職慰労引当金	10,500																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	22,070																																																																																																
繰越欠損金	1,339,590																																																																																																
その他	67,590																																																																																																
小計	1,981,740																																																																																																
評価性引当額	661,730																																																																																																
合計	1,320,010																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	14,470																																																																																																
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																
合計	148,470																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	1,171,540																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">134.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.46</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	住民税均等割額	24.60	評価性引当額の増減	134.38	その他	7.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.46	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.73</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">61.71</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">15.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.92</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54	住民税均等割額	9.73	評価性引当額の増減	61.71	留保金課税額	15.37	その他	1.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.92																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90																																																																																																
住民税均等割額	24.60																																																																																																
評価性引当額の増減	134.38																																																																																																
その他	7.26																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.46																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54																																																																																																
住民税均等割額	9.73																																																																																																
評価性引当額の増減	61.71																																																																																																
留保金課税額	15.37																																																																																																
その他	1.54																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.92																																																																																																

(資産除去債務関係)

当社は、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 699円43銭	1株当たり純資産額 718円15銭
1株当たり当期純利益 20円36銭	1株当たり当期純利益 23円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	156,847	179,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,847	179,158
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,408	7,702,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,685個) 普通株式 168,500株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,634個) 普通株式 163,400株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月18日開催の㈱メガサーチの臨時株主総会及び平成22年6月21日開催の同社取締役会において決議された第三者割当による自己株式処分の募集について、下記のとおり引き受け、払込みを完了いたしました。

なお、これにより業績に与える影響は軽微であります。

(1)理由 ㈱メガサーチの財務体質強化のため

(2)自己株式数 1,263株

(3)払込金額 63,150,000円

(4)払込期日 平成22年6月24日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年4月1日付にて、当社の連結子会社である㈱シードアイサービスと㈱メガサーチは、㈱シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、㈱メガサーチは解散いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビックカメラ	4,000	133,600
		小林製薬(株)	2,800	10,794
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	4,860
		第一生命保険(株)	50	6,275
		全日本空輸(株)	24,891	6,172
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,554
		(株)りそなホールディングス	3,000	1,188
		(株)大木	5,150	1,787
		(株)メガネスーパー	2,040	314
		(株)メガネトップ	51,792	40,553
		(株)ダブリュ・アイ・システム	20,000	3,287
		(株)佐賀中央コンタクト	48	2,400
		ベストメディカルサービス(株)	100	24,000
財形住宅金融(株)	1	200		
小計		176,872	239,985	
計		176,872	239,985	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,352,032	126,200	-	3,478,232	1,671,258	157,313	1,806,973
構築物	102,551	-	87	97,551	47,243	8,995	50,307
機械及び装置	4,364,424	74,964	-	4,439,388	2,586,928	535,656	1,852,459
車両運搬具	3,472	-	-	3,472	3,311	145	160
工具、器具及び備品	958,402	39,518	-	997,920	856,189	50,075	141,730
土地	2,769,208	-	3,216	2,765,992	-	-	2,765,992
リース資産	376,956	143,587	-	520,543	288,095	139,478	232,448
建設仮勘定	149,813	-	149,813	-	-	-	-
計	12,076,861	384,270	153,116	12,303,102	5,453,028	891,665	6,850,073
無形固定資産							
のれん	-	-	-	10,150	8,890	1,796	1,260
商標権	-	-	-	2,940	184	95	2,756
ソフトウェア	-	-	-	182,294	134,181	30,762	48,113
リース資産	-	-	-	11,334	4,402	2,266	6,931
その他	-	-	-	3,667	577	165	3,090
計	-	-	-	210,387	148,235	35,087	62,152
長期前払費用	13,910	141	-	14,051	13,816	404	235

(注) 1. リース資産の主な増加は、鴻巣研究所の加工機械やパソコンの入替によるものであります。

2. 建設仮勘定の主な減少は、鴻巣研究所における建物や機械装置への振替によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	572,989	560,231	9,846	563,143	560,231
賞与引当金	52,500	105,000	52,500	-	105,000
役員退職慰労引当金	32,445	6,358	12,975	-	25,828

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	762
預金の種類	
当座預金	787,240
普通預金	145,772
その他の預金	14,450
小計	947,463
合計	948,226

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S N Y(株)	41,801
(株)日本オプティカル	33,543
大洋製薬(株)	28,990
パナメディカル(株)	23,936
(株)メガネスーパー	22,830
その他	118,559
合計	269,661

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	109,471
平成23年5月	85,112
平成23年6月	61,766
平成23年7月	9,816
平成23年8月	1,979
平成23年9月以降	1,515
合計	269,661

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株大木	172,472
株ウェルシード	59,349
有)ビジョンケア	52,516
H O Y A(株)アイケア事業部	45,333
株ダブリュ・アイ・システム	37,451
その他	1,095,797
合計	1,462,920

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,572,976	10,112,407	10,222,464	1,462,920	87.5	54.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	208,859
ソフト系コンタクトレンズ	603,902
コンタクトレンズケア用品	239,118
眼鏡	209,265
その他商品	16,035
合計	1,277,181

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	65,100
ソフト系コンタクトレンズ	627,626
合計	692,727

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	6,057
ソフト系コンタクトレンズ	6,913
消耗品	35,266
広告宣伝用品	22,375
その他	53,148
合計	123,759

7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産209,690千円、固定資産1,171,540千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
浜本テクニカル(株)	58,779
(株)佐々木セルロイド工業所	58,648
大木製薬(株)	38,513
日本アルコン(株)	16,943
凸版印刷(株)	13,383
その他	80,380
合計	266,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	130,680
平成23年5月	72,587
平成23年6月	63,381
合計	266,649

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日油(株)	94,438
St.Shine Optical Co.,Ltd	60,382
エイエイムオー・ジャパン(株)	42,762
Paragon Vision Sciences, Inc.	31,383
大木製薬(株)	23,315
その他	132,312
合計	384,595

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	344,450
(株)住友信託銀行	30,000
(株)りそな銀行	20,000
合計	1,194,450

4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	692,000
	(611,000)
(株)商工組合中央金庫	348,400
	(147,200)
(株)北陸銀行	200,000
	(100,000)
(株)三井住友銀行	175,000
	(100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	175,000
	(100,000)
(株)みずほ銀行	168,500
	(102,000)
日本生命保険相互会社	124,000
	(64,000)
(株)常陽銀行	83,340
	(33,320)
東京都民銀行	125,300
	(99,600)
東京スター銀行	500,000
	(72,800)
あおぞら銀行	83,200
	(33,600)
(株)四国銀行	96,000
	(68,000)
合計	2,770,740
	(1,531,520)

(注) ()は内書きで1年以内返済長期借入金であります。

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	772,254
未認識数理計算上の差異	541
合計	772,795

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.seed.co.jp/company/ir.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

平成22年10月15日関東財務局長に提出。

上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成22年10月19日関東財務局長に提出。

上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒崇史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より製品回収関連損失引当金の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒崇史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 24 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より製品回収関連損失引当金の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 23 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。